

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

法人名	株式会社よろこび			代表者氏名	毛利 崇		
事業所名称	a z u l 川崎			管理者氏名	政枝 照隆		
事業所所在地	福岡県行橋市高瀬 6 4 - 1						
連絡先	電話番号	0947-23-0671			FAX番号	0947-23-0672	
職員数	5	定員	20	利用者数	13	(うち身体 3 知的 3 精神 7 その他 0)	
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他					設立年月日	平成33年11月1日
改善計画期間	令和 4年 3月 1日 ~ 令和 5年 2月 28日 (貴法人の会計年度の始期から終期までとすること。)						

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由)

- ・ 請負収入の伸び悩んだ為 (COVID-19パンデミックの影響を受けた新車販売台数の大幅な落ち込みによる請負作業量の減少、単価改善できず)
- ・ COVID-19によるマッサージ事業への著しい影響

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容

【最近の概況】

(1) 売上高 (収入額) について

下記の実績とおり。

令和3年度 (令和3年11月～令和4年2月) 78,905円

(2) 利益について

COVID-19パンデミックの影響による経済の停滞から、取引先企業も深刻な影響を受けており、今後の見通しも厳しいものと予想される。

【施設内作業】

(1) 業務の内容

ワイヤーハーネスの組立

(2) 対象顧客

東洋パーツ (株)、企業組合高嶺自動車用電線加工所

計画期間を通じて実施する事業内容

【施設内作業】

従前より実施している業務を継続、増収を図る。取引先の新規開拓。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性 (どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について、過去の実績を踏まえ現在の状況について分析し、詳細に記載すること。

(※) 項目については、必要に応じ適宜追加・修正を行うこと。

3 指定基準第192条第2項を満たすための具体的改善策

(詳細かつ具体的に記載すること)

(具体的改善策)

【改善に向けての数値目標】

・就労支援事業収益 600万円

【改善に向けての基本方針】

・請負収入の向上を図るため、合理的配慮等の見直しを行い、利用者一人一人の生産能力を高める。

【具体的な方針】

(1) 売上高（収入額）の改善について

・施設内作業にて年間600万円の売り上げを達成する。

(2) 経費削減・生産性の向上について

・経費は適正と思われるため、実績水準維持とする。

・作業指示書通りの作業工程を徹底することで、不良品の発生を防ぐ。

(3) 組織マネジメントについて

・利用者一人一人の障害特性に配慮しつつ、仕事に対する意識を高め、経営改善に向けての意識の共有を図る。

・組織として達成すべき目標を理解した上で計画や施策の立案をし、職員会議を通して情報を共有する。

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額		計画期間を通じて達成すべき目標収入額	
78,905円		6,000,000円	
(費目)	(費目の収入額の内訳)	(費目)	(積算根拠)
施設内作業	78,905円	施設内作業	6,000,000円

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費		計画期間を通じて見込まれる経費	
12,100円		100,000円	
製造業務に係る経費		製造業務に係る経費	
(費目)	(費目の経費の内訳)	(費目)	(積算根拠)
請負収入	■消耗品費 12,100円	請負収入	■消耗品費 100,000円
販売業務に係る経費		販売業務に係る経費	
(費目)	(費目の経費の内訳)	(費目)	(積算根拠)

(※) 多額少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な場合は、製造業務と販売業務を合わせて経費を記載することと。

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
66,805円	5,900,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
873,528円	5,800,000円

法人名	株式会社よろこび
代表者名	毛利 崇
事業所名	a z u i 川崎

※「現在」はいずれも、貴事業所からすでに提出されている就労支援事業別事業活動明細書の対象期間中の内容のものを記載すること。

※各項目について上記様式欄が足りなかったら、別添資料にて添付すること。